

会議名	バイオマス総合展2007 ～環境保全と循環型社会の形成～
開催日時	平成19年10月24日(水)10:00～17:00 (開催は26日まで)
開催場所	東京ビッグサイト 西3ホール (東京都江東区有明 3-21-1)
主催者	バイオマス総合展実行委員会(委員長 今村 奈良臣)、後援:内閣府・消防庁・文科省・農水省・経産省・国交省・環境省、協賛:中央畜産会ほか32団体、事務局:環境新聞社
参加人数	約3万名(開催3日間、併催展込み、主催者見込み)
1. 会議の概要	<p>化石燃料からの転換と環境問題の解決を目的に、食品残渣、畜産廃棄物、建設発生木材、汚泥、林地残材、資源作物、新作物など多様なバイオマス資源の生産・収集、変換利用に至る様々なビジネスモデルに関連する技術や情報を一堂に集め、発信することを趣旨としてこの展示会が開催された。その展示および併催セミナーの中の食品残渣有効利用循環ネットワーク構築の関連情報などから、畜産分野の対応および地域活性化、食品リサイクルのための畜産現場に応用可能な新技術と研究開発課題などについて報告する。</p> <p>展示ブース(約60の会社・大学・研究所・団体が150小間に展示)</p> <p>バイオマス利活用の個別装置・製品として、バイオマスエネルギー関係のメタン発酵設備装置、エタノール化装置、バイオマスボイラー。マテリアル関係として、肥料・飼料化装置(株オカドラ:乾燥、(株)日環エンジニアリング:堆肥攪拌、豊田通商(株):堆肥化促進、島根県畜技セ:高圧通気堆肥化、など)、間伐材利用製品、廃棄物処理の木材破碎・粉碎機など。企画展示コーナーとして大学などのバイオマスの利活用に関する研究成果、バイオマス製品などが展示された。また、バイオマス利活用の総合システム(株船井総研:農業・食品リサイクル関連ビジネスの総合プロデュース、(株)アグリガイアシステム:生ゴミの肥料・飼料への再生、(社)日本有機資源協会:農水省のバイオマス・ニッポン事業、など)の展示も行われた。</p> <p>併催セミナー(会場内特別企画)</p> <p>(E)10月24日13:00～14:30</p> <p>「食品リサイクルが変わる!地域ネットワーク化モデル」 (株)船井総研 山田 浩太</p> <p>1. 数字から見る食品リサイクルの現状! 2. 農業を取り巻く環境 3. 農業・食品リサイクルビジネス(環境型社会構築)の成功法則:10の視点 4. 農業・食品リサイクルフロー</p> <p>5. 相乗的な発展を目指したネットワーク展開:自社エリアと他社エリアとの相互流通の実現 6. 事業構造の整理(1)食品残渣の収集&処理、(2)農産物の生産、(3)農産物の販売 7. 事業構造の整理:液体肥料(製造装置と有用微生物の活用) 8. バイオマスタウン構想:バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議、交付金:実施主体、基準、支援</p> <p>9. 応用展開例:農産物加工品製造、飼料の製造・販売、農業スクール運営、食育、環境・農業教育、産直ショップ運営、循環テーマパーク 10. 船井総研が支援している内容:農業研修、計画書の作成、自社農場の立ち上げ支援、生産者の開拓支援、許認可申請支援、食品廃棄物の排出元開拓支援、液体肥料の販売支援、農産物の業務用および消費者販売ルート開拓支援、行政提案支援、住民対策支援、地域への啓発支援</p> <p>11. 各地に広がるリサイクルネットワーク:北海道から中・四国まで 11事例</p> <p>12. 参入企業の参考業種:廃棄物収集運搬・処理業、建設業、物流業、ビルメンテナンス業、弁当・給食業、食品製造業、食品スーパー、飲食業</p> <p>(F)10月24日14:45～16:15</p>

	<p>「循環型社会を支える新たな農業展開」 (株)船井総研 甲畑 智泰</p> <p>有機循環型農業の発展が循環型社会を支える重要なポイント</p> <p>1. 有機循環型農業の拡大が食品リサイクル量に連動している 2. 農産物の販売チャンネル作りが重要 3. 農産物の高品質化や慣行農産物との価格の平準化ができれば需要拡大につながる 4. 同時に儲かる農業に改善していく必要がある 5. これらにより、農業者の高齢化対策、後継者不足対策、自給率低下対策につながる</p> <p>有機循環型農産物の3つの特徴！</p> <p>1. “安全・安心”の追求 2. “おいしい”の追及 3. “儲かる”の追及</p> <p>有機循環型農産物を成功させる3原則！</p> <p>1. 食物連鎖の考え方を持つ 2. 土壌の生態系づくりを行う 3. 販売ルートづくりを行う</p> <p>有機農業を成功させる3原則！</p> <p>循環型社会を支える新たな農業展開を成功させるには！</p> <p>1. 安全・安心の追求 2. おいしいの追及 3. 儲かるの追及 4. 有機循環型思考の追及 5. 直販の追及</p> <p>なお、25・26日の会場内プログラムとして、「異業種からの画期的な挑戦！食品リサイクル事業化事例」(食品残渣や生ゴミを有効利用し、各地の循環ネットワーク構築に成功した食品リサイクルの成功事例の発表)、「環境意識を育てる教育現場での新しい取り組み 環境・農業・食育への展開」(環境教育の一環として幼稚園や中学校が取り組む、環境型農業体験プログラムの紹介)、「全国学生環境ビジネスコンテスト発表 em factory 2007」などが行われている。</p> <p>また、(東京ビッグサイト内の国際会議場で実施、有料)「有機資源循環利用グリーンフォーラム～バイオスタウン構築に向けて～」、「第2回バイオスタウンサロン」、「次世代バイオマスエネルギーの展望」、「平成19年度農業農村工学会資源循環研究部会研究発表会～水・バイオマス資源の循環利用技術の展開～」も開催された。</p>
<p>2. 今後の研究開発分野として重要と思われる関連発表課題・話題提供名</p>	<p>現在、バイオマス利活用分野における個別技術・装置・システムの開発は一段落した感がある。今回の会場内併設セミナーを主催した船井総研のような大手コンサル業者がこの分野に進出し、行政から建設・産廃・物流・販売の異分野を横断的に組み立てる現場主義のコーディネート事業を立ち上げている。そして、それを担う環境ビジネスコンサルティンググループのコーディネーターとしても全く専門外の教育を受けた若者を集めて育て、従来の農業や畜産業界とは異なる発想からのコンサルテーションを行い、インターネットを駆使しつつ、日本農業の将来に明るい展望を持って指導的地位を確保しつつあるように見受けられた。そこからは発信される情報については“専門家”から見れば疑問視されるものも含まれていることも少なくないだろう。しかし、彼らは自ら現場で実践しつつ技術を実証し新規参入を誘い込む新システムの検証も行っている。日本農業の危機を乗り越えるには、従来の常識や学説にこだわり、短期的な研究開発評価システムや縦割り行政の壁を破れないでいる官主導の研究開発事業ではきわめて困難であろう。</p> <p>このような時代の流れを組み入れ、現行の省庁・業界を横断的に組み立てる総合システムの研究開発が重要である。</p>

<p>3. その他の発表課題で関心のあったもの</p>	<p>我が国のバイオマス資源から燃料用エタノールを開発する技術の研究開発については、石油価格が高騰しているとは言え、システム全体の経済性を考慮すれば前途遠遠を感じさせられ、また、畜産の立場から見れば、飼料化が可能な資源までも燃料に廻されてしまうという危機感も抱かせられる。しかし、バイオマス資源の飼料化技術の多くは理論的にもエタノール化技術の中間段階にあるものも多く、開発されたエタノール化技術の成果を幅広く応用して日本の畜産現場に適用できる飼料化技術・システムを開発することが効率的であろう。</p>
<p>4. 今後研究開発課題採択に当たって参考とすべき事項等</p>	<p>限られた予算の配分であれば、研究者や行政官からの発想でない地域と畜産経営現場からの発想と提起された問題に対処した課題を重視すべきであろう。</p>
<p>5. 会議の所感</p>	<p>・昨年までの環境展には廃棄物処理から環境対策、廃棄物処理、収集・搬送など幅広い分野の企業からの出展が見られた。今回はバイオマス資源に焦点が絞られたこともあってか、畜産関連の出展数もそれほど多くなかったが、糞尿処理関連の機械・施設・システムはかなり成熟度が高く、バイオエネルギー関連についてはこれからの課題で、飼料利用についてはその中間段階との印象を受けた。</p> <p>・現在、農水省系や農業関連大学などの試験研究機関の多くは、有機農業や有機畜産の技術開発研究には参入しておらず研究者の数も少ない。しかし現場では、経験的な技術開発が試みられ、民間コンサルタントによる異業種や消費者を巻き込んだ有機農業システムの構築が試みられている。消費者のニーズが高まれば海外産有機農産物の輸入も多くなるものと考えられる。我が国の公的機関における有機農業技術とシステムの検証と研究開発が本当に必要ないものなのか考えさせられる。</p>
<p>報告者</p>	<p>針生 程吉</p>